

メキシコ債券オープン (毎月分配型／資産成長型) 愛称「アミーゴ」



インフレ抑制重視から利上げ

平素より「メキシコ債券オープン（毎月分配型／資産成長型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、2021年6月24日にメキシコ中央銀行は約2年半ぶりに政策金利を引上げ、4.25%（引上げ前4.0%）としました。インフレ懸念への高まりがその理由です。今後の市場への影響などについてご報告します。

ポイント

Point 1 『インフレ懸念の高まりから、0.25%の利上げ』

☑約2年半ぶりの予防的な利上げ

Point 2 『緩やかに上昇するメキシコペソ』

☑ 経済や政治の安定が背景

Point 3 『相対的に高い利回りが魅力のメキシコ国債』

☑格付けは一部の先進国を上回るBBB+*

* 格付けは、S&Pグローバル・レーティング（S&P）の自国通貨建て長期債務の格付け。4ページをご参照。

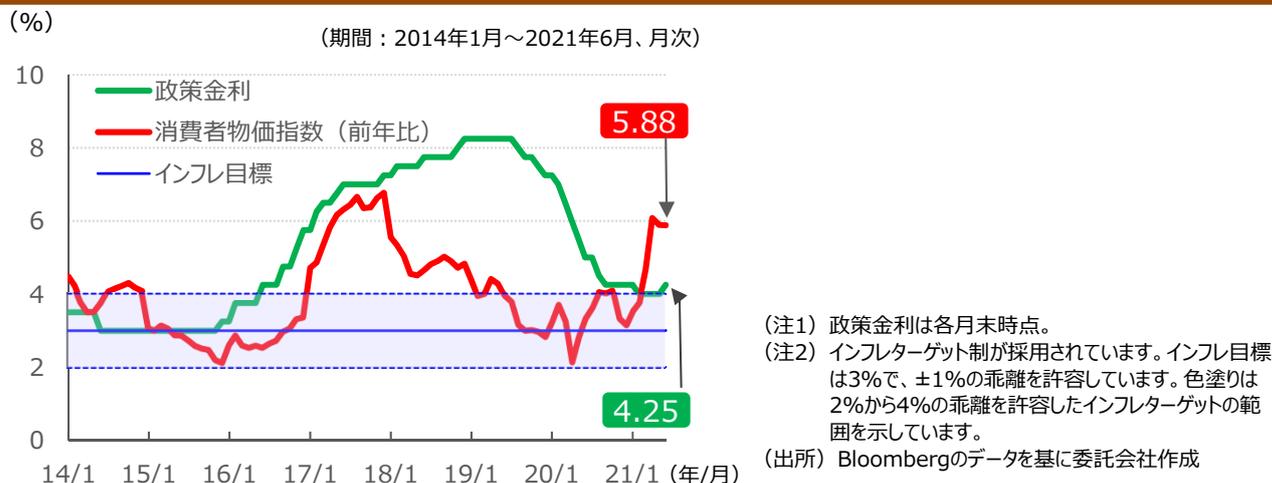
Point1 『インフレ懸念の高まりから、0.25%の利上げ』

金融政策決定会合の5人のメンバーのうち、2人は据置きを主張し、3人が利上げに賛成しました。事前予想では据置きが大勢であったため、予想外の決定でした。

メキシコ中央銀行が公表した声明文によると、利上げの要因はインフレ懸念の高まりです。原油など商品価格の世界的な高騰に加え、生産過程でのボトルネック（供給制約）による価格上昇圧力がその主な要因とされています。

こうしたインフレ率の上昇は一過性の要因とみられるものの、物価目標への収束のために予防的な利上げが決定されたことから、今後も利上げが続く可能性が出てきています。

政策金利とインフレ率の推移

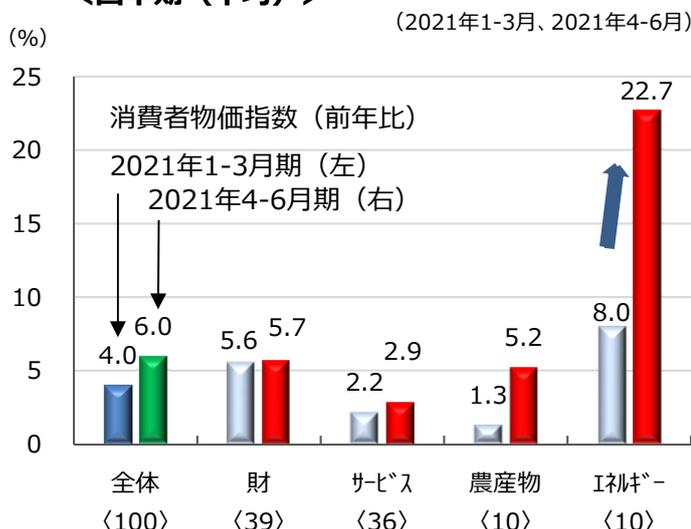


※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

インフレ率上昇の要因は、エネルギー価格の大幅な上昇に加え、農産物やサービスなど広範囲にわたっています。2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動は抑制が続いたものの、今後のワクチン普及による回復期待が高まっていることなどから、メキシコ中央銀行はインフレ率が目標である3%（±1%）へ収束する時期を2022年の第3四半期と予想し、予防的な利上げに動いたものとみられます。

インフレ率の推移

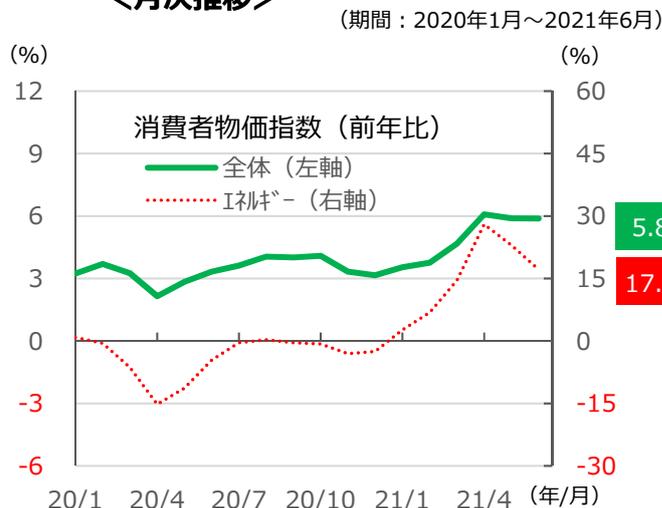
<四半期（平均）>



(注) 種別内訳の下の< >内は全体に占める2018年後半基準の構成比率（%）。（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成
上記に含まれない種別内訳があるため、合計が100%にはなりません。

(出所) Bloomberg、メキシコ統計局のデータを基に委託会社作成

<月次推移>

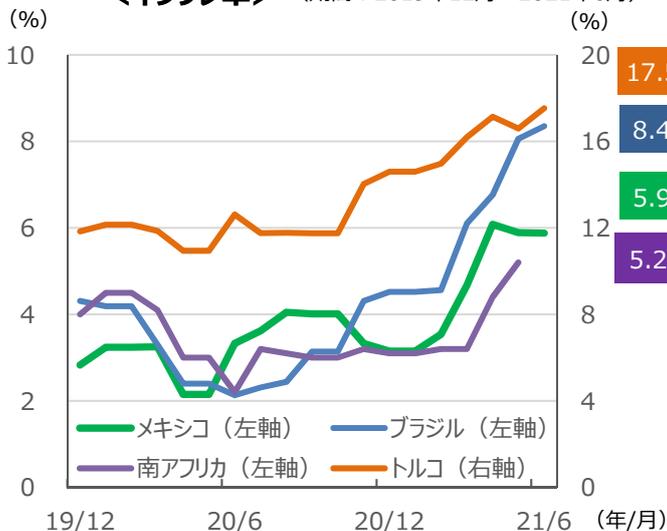


インフレ率はグローバルにみても上昇傾向にあり、新興国では顕著です。ワクチン普及による経済活性化への期待は世界各国に共通する上に、エネルギーなどの商品価格の上昇は特に新興国では物価上昇につながりやすい経済構造であることが影響しています。

インフレへの懸念から、新興国ではトルコやブラジルなどがすでに利上げを行いました。メキシコも6月に予想外に利上げを行い、インフレ抑制が重視される傾向は今後も鮮明になるとみられます。

主な新興国のインフレ率と政策金利の推移

<インフレ率> (期間：2019年12月～2021年6月)

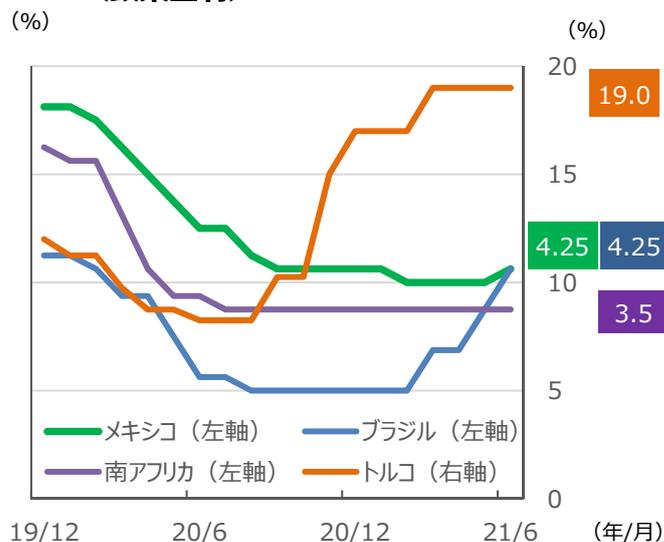


(注) 南アフリカは2021年5月まで。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

<政策金利> (期間：2019年12月末～2021年6月末、月次)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

Point2『緩やかに上昇するメキシコペソ』

メキシコペソは2020年4月から、緩やかな回復を続けています。

要因は大きく3つ考えられます。第一にメキシコ経済は緩やかな回復過程にあり、特に輸出が堅調であること、第二に隣接する米国経済回復の恩恵を受けるとみられること、第三に政権の安定を背景に財政金融政策への市場の信認が厚いことです。

直近では、2021年6月に中間選挙が行われ、速報ベースで下院では大統領が率いる与党同盟が引き続き議席の過半数を占めました。野党同盟は景気対策を掲げましたが、緊縮財政や汚職の撲滅などを優先する与党同盟の主張が受け入れられたようです。2018年の現大統領の就任以来、一貫して緊縮財政やインフレ抑制を重視してきた政策当局の姿勢は、メキシコペソの緩やかな上昇を支えている一つの大きな要因とみられます。

メキシコペソ（対円）の推移

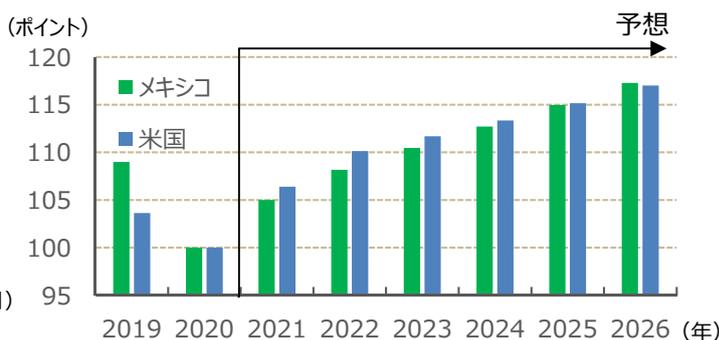


(注) 2020年の最高値は2月19日、最安値は4月24日。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

実質GDP（メキシコと米国）

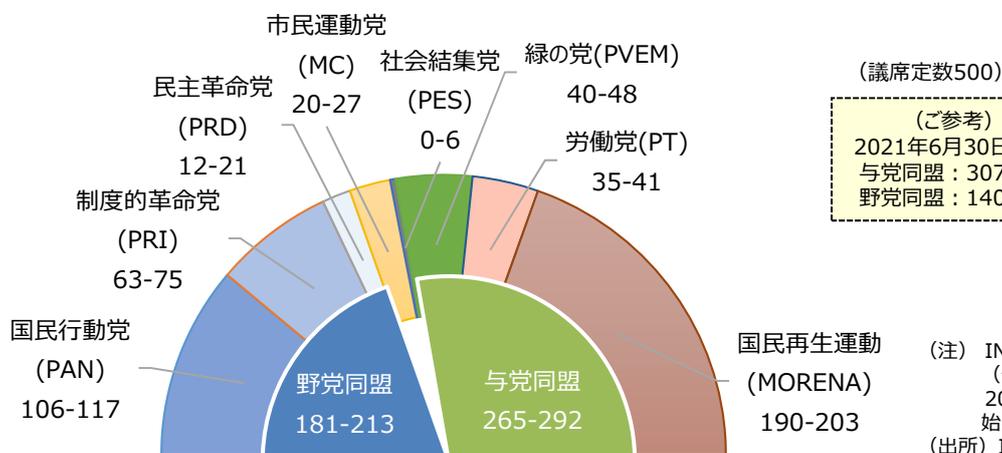
(単位：%)

成長率 (予想)	2021年	2022～2026年 (平均)
メキシコ	5.0	2.2
米国	6.4	1.9



(注1) 予想はIMFの2021年4月時点の予想。
(注2) 実質GDPは2020年を100として指数化。
(出所) IMFのデータを基に委託会社作成

メキシコ中間選挙結果（速報、下院議席数）



(注) INE（国家選挙機構）より、議席数は幅を持った速報値（予測）が公表されています。グラフはイメージです。2021年9月1日から、選挙で選ばれた議員による国会が始まる予定です。
(出所) INE、下院の資料を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

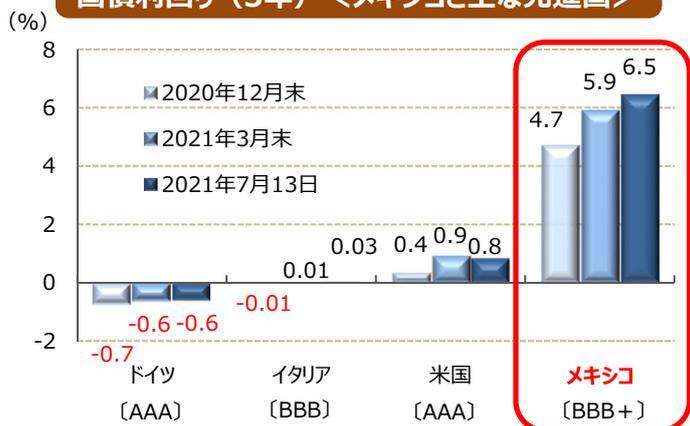
Point3『相対的に高い利回りが魅力のメキシコ国債』

メキシコや主な先進国の国債（5年）利回りは、2021年以降、世界的なワクチン接種の進展などによる経済回復期待の高まりや米国金融政策の正常化が早まるとの観測が浮上したことを受けて上昇しました。

一方、メキシコと主な先進国の代表的な国債インデックスのパフォーマンスは2021年1-3月期には低下したものの、4月以降は回復傾向です。米国などで長期金利（国債利回り）の上昇が一服したことなどから反発しています。

メキシコは経済や政治に不安要素が少なく、格付け対比で相対的に高い国債利回りは引き続き魅力的といえます。

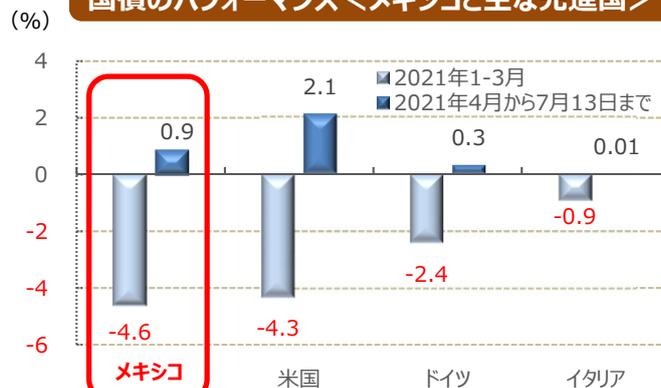
国債利回り（5年）＜メキシコと主な先進国＞



(注) []内の格付けは、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、ムーディーズ (Moody's) の自国通貨建て長期債務の格付けを採用、複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用し、格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

国債のパフォーマンス＜メキシコと主な先進国＞



(注) FTSE世界国債インデックス (WGIBI) のサブ指数 (いずれも現地通貨ベース)。これらの指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

基準価額と純資産総額の推移（2021年7月13日現在）

毎月分配型



資産成長型



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 年初来騰落率は2021年7月13日時点、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの目的

当ファンドは、利息収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

1. メキシコペソ建ての債券を主要投資対象とします。
2. メキシコの国債・政府機関債および国際機関債を中心に投資します。
3. 分配頻度が異なる2つのファンドからお選びいただけます。

メキシコ債券オープン（毎月分配型）：毎月22日（休業日の場合は翌営業日）の決算日に、原則として分配を目指します。

メキシコ債券オープン（資産成長型）：年2回（毎年5月、11月の22日、休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配金額を決定します。

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。ファンドのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 金利変動に伴うリスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

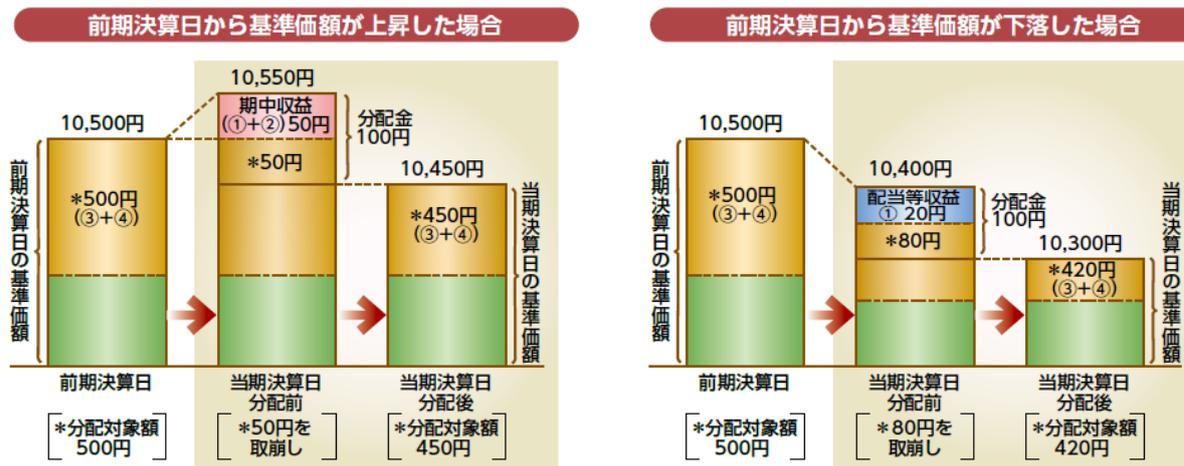


(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



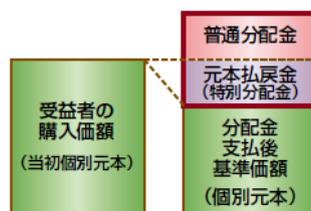
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.3%（税抜き3.0%）**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に年**1.364%（税抜き1.24%）**の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

販売会社別の取扱残高	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	年0.60%	年0.60%	年0.04%
100億円超 500億円以下の部分	年0.55%	年0.65%	年0.04%
500億円超 1,000億円以下の部分	年0.50%	年0.70%	年0.04%
1,000億円超の部分	年0.45%	年0.75%	年0.04%

- ※ 販売会社別の取扱残高は、メキシコ債券オープン（毎月分配型）とメキシコ債券オープン（資産成長型）それぞれの取扱残高を基準とします。
また、上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：2022年5月23日まで（2012年6月1日設定）
メキシコ債券オープン（資産成長型）：2022年5月23日まで（2013年8月23日設定）
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
 - メキシコの銀行の休業日
 - ロンドンの銀行の休業日
- 決算日 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：毎月22日（休業日の場合は翌営業日）
メキシコ債券オープン（資産成長型）：毎年5月、11月の22日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
メキシコ債券オープン（資産成長型）：年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）
次頁の販売会社一覧をご覧ください。

メキシコ債券オープン（毎月分配型）販売会社一覧（2021年6月末現在）

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行（※1）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○
株式会社イオン銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○
株式会社北日本銀行（※2）	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○		
株式会社四国銀行（※1）	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（50音順）

（※2）新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

次頁に続きます。

メキシコ債券オープン（毎月分配型）販売会社一覧（2021年6月末現在）

前頁からの続きです。

取扱販売会社名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社富山第一銀行（※1）	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福井銀行（※2）	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北陸銀行（※1）	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行（※1）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社ゆうちょ銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（50音順）

（※2）新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

メキシコ債券オープン（資産成長型）販売会社一覧（2021年6月末現在）

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○
株式会社イオン銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○		
株式会社四国銀行（※1）	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○		

（※1）インターネットのみのお取り扱いとなります。

（50音順）

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年7月13日